明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕

○郵政民営化法施行令の一部を改正する政令（三五）　二
○サイバーセキュリティ基本法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（三六）　二
○サイバーセキュリティ戦略本部令の一部を改正する政令（三七）　二

〔告　示〕

○平成二十九年十月二十二日執行の衆議院比例代表選出議員選挙東海選挙区における名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件（中央選挙管理会八）　三
○種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産五一一）　五
○保安林の指定施業要件を変更する件（同五一二～五一七）　六
○中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を登録した件（経済産業五〇）　六
○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十三条第三項の規定に基づき氏名に係る登録簿の変更をした件（同五一）　七
○中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を再登録した件（同五二）　七
○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十五条第一項第三号の規定に基づき登録の消除をした件（同五三）　七
○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十五条第一項第二号の規定に基づき登録の消除をした件（同五四、五五）　八
○都市再開発法の規定により施行規程及び事業計画を認可した件（同三四一～三四四）　九
○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（同三三六）　一〇
○地すべり防止区域を指定する件（同三三七～三四〇）　一〇
○地すべり防止区域を追加指定する件（同三四一～三四四）　一〇

〔皇室事項〕　一〇

〔官庁報告〕

官庁事項

衛星基幹放送の業務の認定申請受付について（総務省）　一〇
登録電子海図情報表示装置講習の登録に関する公示（国土交通省）　一〇

労　働

最低賃金の廃止決定に関する公示（東京労働局最低賃金公示一）　一〇

国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告（国土交通省）　一〇

〔公　告〕

諸事項

裁判所　一〇
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一〇
会社その他　一〇

本号で公布された法令のあらまし

◇郵政民営化法施行令の一部を改正する政令（政令第三五号）（内閣官房）

1　郵便貯金銀行が受け入れる預金等の種類に応じて預入限度額を定めることとした。（本則関係）

2　この政令は、平成三一年四月一日から施行することとした。

◇サイバーセキュリティ基本法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第三六号）（内閣官房）

サイバーセキュリティ基本法の一部を改正する法律（平成三〇年法律第九一号）の施行期日は、平成三一年四月一日とすることとした。

◇サイバーセキュリティ戦略本部令の一部を改正する政令（政令第三七号）（内閣官房）

1　題名を「サイバーセキュリティ基本法施行令」に改めることとした。（題名関係）

2　サイバーセキュリティ基本法（平成二六年法律第一〇四号）第三一条第一項第二号の政令で定める法人を一般社団法人ＪＰＣＥＲＴコーディネーションセンター（平成一五年三月一八日に有限責任中間法人ＪＰＣＥＲＴコーディネーションセンターという名称で設立された法人をいう。）とすることとした。（第五条関係）

3　この政令は、サイバーセキュリティ基本法の一部を改正する法律（平成三〇年法律第九一号）の施行の日（平成三一年四月一日）から施行することとした。